

基本情報

編集方針

この「YKK APサステナビリティデータブック 2025」は、「YKK AP統合報告書 2025」やウェブサイトなどで開示しているサステナビリティ関連情報の中でもデータに特化してまとめています。「YKK AP統合報告書 2025」や「YKK AP環境報告書 2025」、ウェブサイトと併せてご覧ください。

今後も皆様からのご意見を参考にしながらより分かりやすい報告書になるよう改善を図ることで、ステークホルダーの皆様との対話に資するコミュニケーションツールとしていきます。



→ 統合報告書

<https://www.ykkapglobal.com/ja/company/download/asset/data/report2025.pdf>

→ 環境報告書

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/>

発行時期	2025年8月		
報告対象期間、 報告対象範囲	2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日) ※一部、対象期間外の情報も含まれます。 YKK AP株式会社、YKK AP国内関係会社、YKK AP海外関係会社		
会社基本情報	商号(社名) YKK AP株式会社(YKK AP Inc.) 本社所在地 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 資本金 140億円 設立 1957年7月22日 決算期 毎年3月31日		
従業員数(国内/海外) ※各年度末時点	(国内)13,337名(2024年) 12,991名(2023年)、12,802名(2022年)、12,819名(2021年) ※YKK APグループ(国内)		
	(海外)4,915名(2024年) 4,843名(2023年)、4,341名(2022年)、4,158名(2021年) ※YKK APグループ(海外)		
関係会社 ※2025年4月時点	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内関係会社 株式会社YKK AP沖縄 株式会社プロス 株式会社イワブチ 株式会社YKK APラクシー 株式会社日東 YKK APヘルスケア株式会社 琉球YKK AP工業株式会社 YKK AP LANDSCAPE株式会社※ 株式会社テラヤマ 四季工房株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外関係会社 YKK APアメリカ社 エリーAP社 エリーAP USA社 YKK AP北米テクノロジーズ社 YKK APヨーロッパ社※ YKK AP中国投資社 YKK AP大連社 YKK AP中国社 YKK AP蘇州社 YKK AP上海国際貿易社 YKK AP江蘇社 YKK AP香港社 	<ul style="list-style-type: none"> YKK AP台湾社 YKK APインドネシア社 YKK APマレーシア社 YKK APタイ社 YKK APコーポレートサービスタイ社 YHSインターナショナル社 サイアムメタル社 YKK APベトナム社 ポルーカ社 YKK AP FACADE社 YKK AP FACADEシンガポール社
拠点数(国内/海外)	国内172拠点、海外59拠点		
製造拠点(国内/海外)	国内25拠点、海外13拠点		

財務データ

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高(連結) [※]	4,463億円	5,086億円	5,381億円	5,616億円
売上高(日本計)	3,886億円	4,257億円	4,504億円	4,607億円
事業セグメント別売上高(住宅)	1,867億円	1,964億円	2,148億円	2,136億円
事業セグメント別売上高(ビル)	1,148億円	1,343億円	1,404億円	1,502億円
事業セグメント別売上高(エクステリア)	630億円	650億円	631億円	636億円
事業セグメント別売上高(その他)	205億円	249億円	243億円	272億円
売上高(海外計)	797億円	1,158億円	1,195億円	1,347億円
地域別売上高(北米)	347億円	490億円	493億円	517億円
地域別売上高(中国)	74億円	95億円	103億円	124億円
地域別売上高(アジア)	185億円	297億円	357億円	429億円
海外比率	14%	17%	18%	19%
営業利益 [※]	173億円	178億円	256億円	180億円
営業利益率 [※]	3.9%	3.5%	4.8%	3.2%
経常利益 [※]	186億円	213億円	283億円	218億円
親会社株主に帰属する当期純利益 [※]	111億円	152億円	188億円	154億円
包括利益 [※]	197億円	276億円	487億円	215億円
純資産額 [※]	2,418億円	2,660億円	3,121億円	3,293億円
総資産額 [※]	4,265億円	4,558億円	4,788億円	4,947億円
総資産利益率(ROA)	2.7%	3.5%	4.0%	3.2%
自己資本比率	56.2%	57.9%	64.6%	66.0%
自己資本利益率(ROE)	4.8%	6.1%	6.6%	4.8%
営業活動によるキャッシュ・フロー [※]	269億円	323億円	534億円	394億円
投資活動によるキャッシュ・フロー [※]	△198億円	△228億円	△441億円	△405億円
財務活動によるキャッシュ・フロー [※]	△54億円	△49億円	△56億円	109億円
現金及び現金同等物の期末残高 [※]	317億円	376億円	468億円	541億円
設備投資	206億円	296億円	444億円	388億円
サステナビリティ投資	-	-	39億円	28億円
研究開発費	90億円	93億円	106億円	119億円
減価償却費 [※]	185億円	196億円	205億円	224億円
売上高研究開発投資比率	2.0%	1.8%	2.0%	2.1%

売上高(連結)におけるグループ内の取引については相殺消去しています。

売上高(日本計)、売上高(海外計)はグループ間取引を含みます。

海外比率は外部顧客に対する売上高における比率です。

サステナビリティ投資は当年度発注の金額です。

当該数値は公認会計士または監査法人の監査の対象外であり、監査を受けておりません。

※損益状況、財政状況、財務指標、キャッシュ・フローの連結財務データについて、監査法人によるレビューを受けております。

→ 財務情報

<https://www.ykkapglobal.com/ja/company/information/financial-information/>

理念

YKKグループとYKK APの理念

YKK APの事業活動の根幹には、「YKK精神」「経営理念」「パーパス」が存在しています。社員の行動や経営判断はこれらの理念に基づいて行われています。

YKK APは理念を胸に新しい時代に向かって挑戦し、社会を幸せにする会社をめざしていきます。

YKK精神 善の巡環

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより、社会からその存在価値が認められる——。YKK創業者の吉田忠雄は、事業を進めるにあたり、その点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えました。事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって事業の発展を図ることが、お客様、お取引先の繁栄につながり、社会貢献できると考えたのです。このような考え方を「善の巡環」と称し、常に事業活動の基本としてきました。私たちはこの考え方を受け継ぎ、YKK精神としています。

経営理念 更なるCORPORATE VALUEを求めて

YKKグループが「善の巡環」の精神に基づく経営理念として掲げるのが「更なるCORPORATE VALUEを求めて」です。私たちはお客様に喜ばれ、社会に評価され、社員が誇りと喜びを持って働ける会社でありたいと考えています。そのための手段として、商品、技術、経営の質を高めていきます。そして、これらを実践するにあたって常に根底にあるのが「公正」であり、これをあらゆる経営活動の基盤としています。この経営理念は、1994年に当時YKKおよびYKK APの社長を務めた吉田忠裕によって策定されました。

パーパス Architectural Productsで社会を幸せにする会社。

YKK APのパーパスには、私たちの商品やサービスを通して社会に貢献する会社でありたいという想いが込められています。住宅やビルの構成要素である「Architectural Products（建築用工業製品）」で、お客様やお取引先の想いに応え続けること。それによって、お客様やお取引先、そして社会に貢献する会社であり続けること。

「YKK AP」という社名に込めた想いを受け継ぎながら、変わりゆく社会の中で必要とされる存在であり続けたいと考えています。

「パーパス」—わたしたちYKK APの想い

窓やドア、カーテンウォール、エクステリア商品など、建築用工業製品である“Architectural Products”を通して、技術の追求と建築物の美しさへ挑戦し続けること。商品を通して省エネやCO₂削減、快適な暮らしに貢献し、一つひとつの小さな幸せを積み重ね、社会全体の幸せを実現すること、わたしたち社員のそんな想いを「パーパス」としてカタチにしました。

人と自然、未来をつなぎ、幸せな社会をめざしていく。それが、社会へ向けたわたしたちの想いです。

理念浸透のための取り組み

YKK APは事業の持続的成長を支えるために、社員が日々の業務でYKK精神・経営理念・パーパスを意識して行動できる環境づくりに取り組んでいます。その一例として、各拠点・部門で自らの実践事例や思いを共有する「語らい会」があります。この会は、毎年、社員一人ひとりが自らの仕事とYKK精神・経営理念・パーパスとのつながりについて考える機会を創出することで、理念の理解と浸透を図ることを目的に推進しています。交流や対話を通じたコミュニケーションにより、各部門や会社全体の一体感を醸成するとともに、持続的成長を支える人・風土づくりもめざしています。2024年度も、国内の約2,000の部門すべて（営業、開発、技術、製造、管理部門）で語らい会が実施されました。

サステナビリティの考え方

YKK精神に基づく企業の社会的責任

[基本的な考え方]

YKKグループは、“他人の利益を図らずして自らの繁栄はない”という思想に基づくYKK精神「善の巡環」を全事業を貫く精神的支柱としてきました。

企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより社会からその存在価値が認められるものです。私たちは事業をすすめるにあたり、この点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えてきました。それは事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって事業の発展を図り、それがお客様、お取引先の繁栄につながり、社会貢献できるという考え方です。

この「善の巡環」の精神を根幹とし、経営理念である「更なるCORPORATE VALUEを求めて」のもと、「公正」を行動の基軸として、世界の約70の国と地域で現地に根差した事業を展開しています。

[企業市民としての社会的責任]

私たちには、企業市民としての責任があり、公正な企業経営を実践していくためにも、この責任を真摯に受け止めています。今、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。国際社会においても文化や習慣、考え方などの多様性を尊重し、事業活動を通して社会の発展に貢献する責務があります。

YKKグループは、YKK精神「善の巡環」、そして経営理念「更なるCORPORATE VALUEを求めて」の実践を通して、これからも本業を通じて持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

➡ YKK精神に基づく企業の社会的責任
<https://www.ykk.com/csr/responsibility/>

マテリアリティと指標

マテリアリティ

YKK APの持続的な成長を牽引するために、2024年度、パーパスをベースにマテリアリティ(重要課題)の見直しを実施しました。マテリアリティ推進のための体制を整え、さらにKPIを設定して具体的な取り組みを進めています。

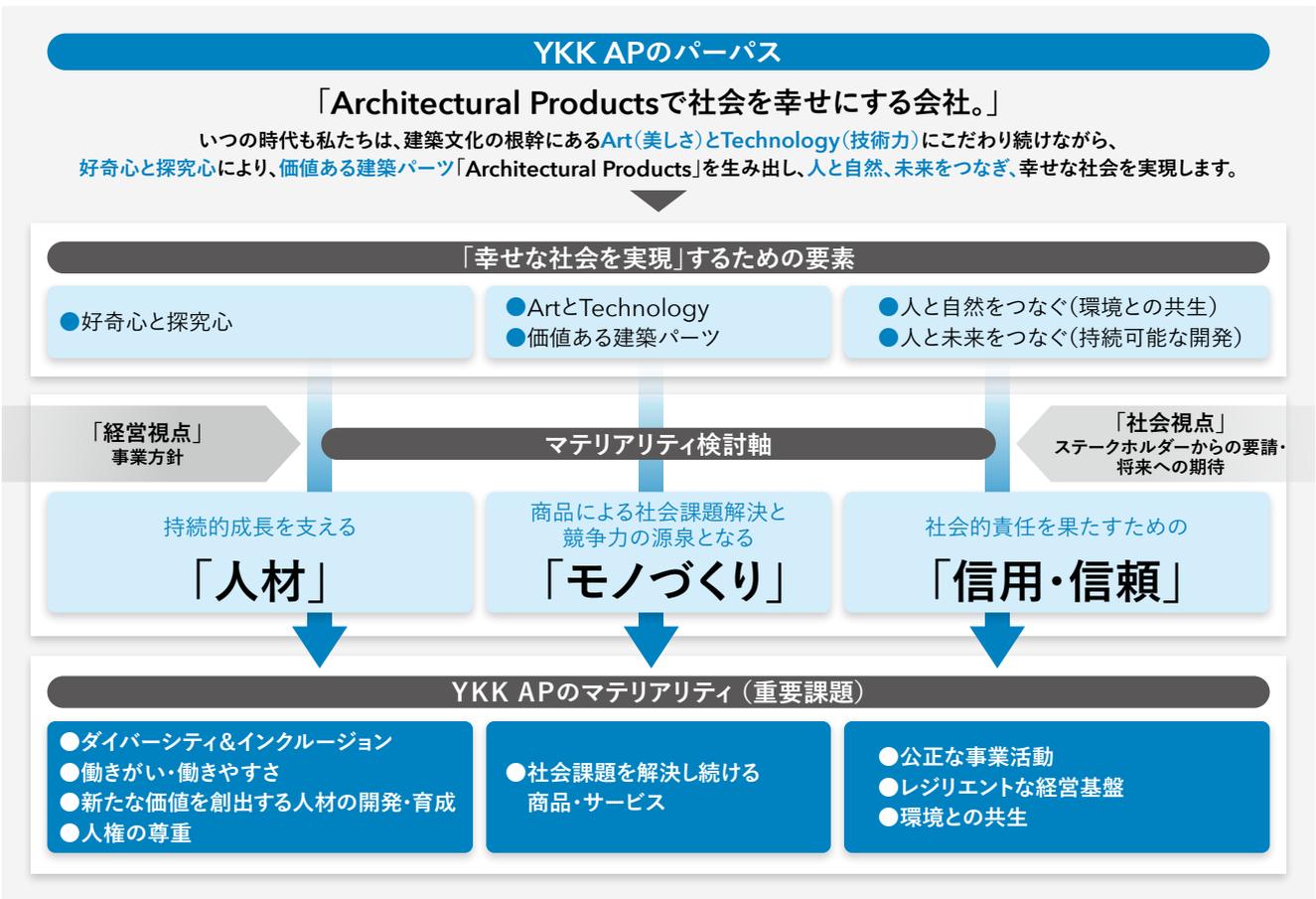
持続的成長を支える「人材」	商品による社会課題解決と競争力の源泉となる「モノづくり」	社会的責任を果たすための「信用・信頼」
<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ&インクルージョン 働きがい・働きやすさ 新たな価値を創出する人材の開発・育成 人権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題を解決し続ける商品・サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 公正な事業活動 レジリエントな経営基盤 環境との共生

マテリアリティ 特定の考え方

パーパスを構成する重要な3つの要素を軸とし、経営視点と社会視点をかけ合わせて検討を重ねました。

YKK APのパーパスを構成する重要な3つの要素

- 「好奇心と探究心」が示す持続的成長を支える「人材」
- 「ArtとTechnology」「価値ある建築パーツ」が示す、商品による社会課題解決と、その源泉となる「モノづくり」
- 「人と自然、未来をつなぐ」が示す、社会的責任を果たすための「信用・信頼」



マテリアリティの特定・見直しのプロセス

マテリアリティ見直しのプロセスとして、以下の視点で課題を抽出しました。

課題抽出の視点

- 第7次中期事業方針との整合性確認
- 社員意識調査（エンゲージメント調査）
- 取引先各社のマテリアリティ
- グローバルリスク報告書、SASB、SDGs

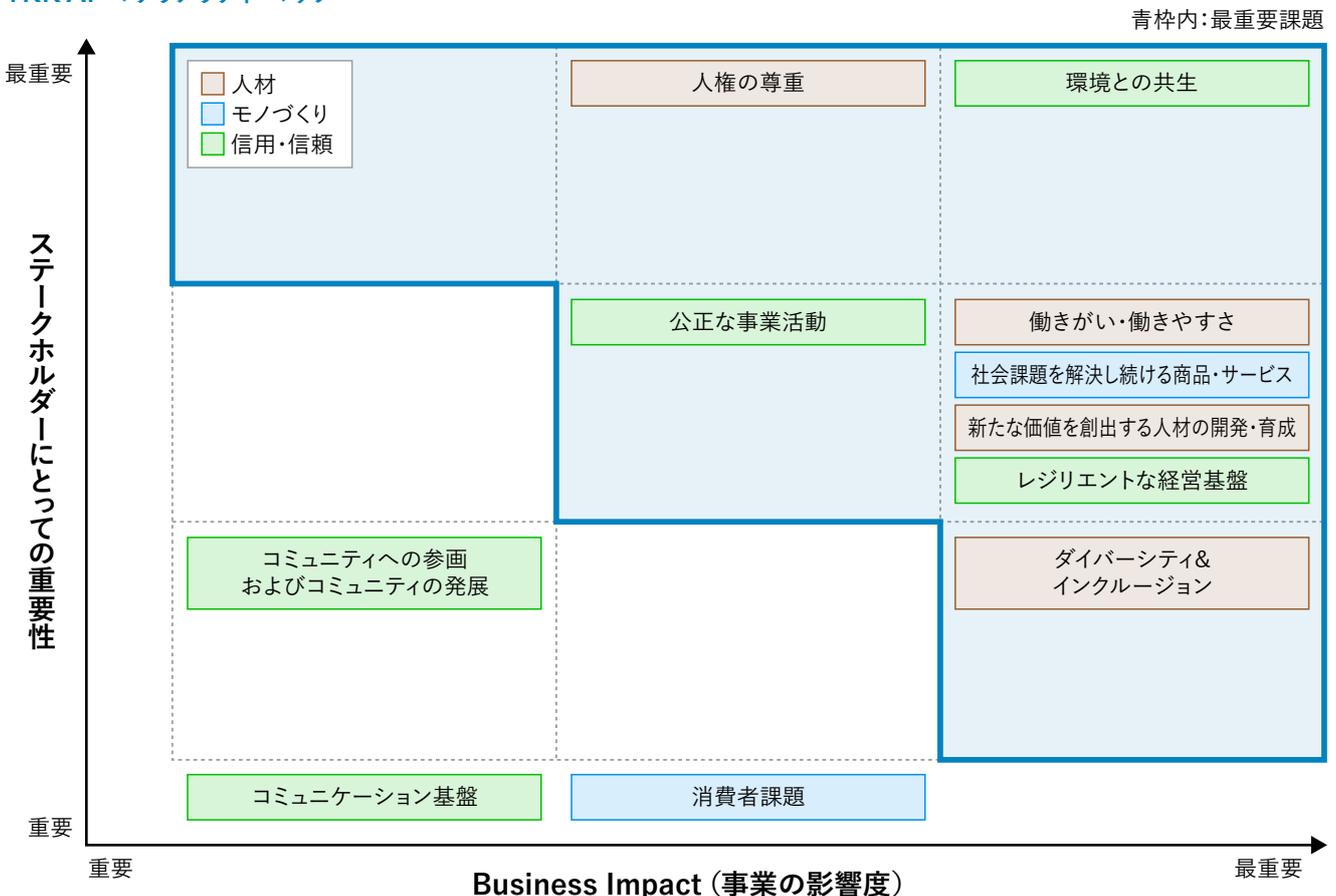
抽出した課題については、『ステークホルダーにとっての重要性』と『事業の影響度』を2つの評価軸として、それぞれの要素を総合的に分析・考慮しました。これら双方の視点を基点としたマトリクス評価から重要度を見極め、マテリアリティ候補に優先順位付けを行いました。



マテリアリティ候補の内容とその特定プロセスの妥当性について、外部専門家からご意見をいただきながら改めて検証・重要度の評価を行い、その上で絞り込まれたマテリアリティ候補は、取締役へのヒアリングを実施した上で結果を統合しています。

最終的に統合した内容は経営会議での議論と、取締役会への報告を経て、今回のマテリアリティが特定されました。

YKK AP マテリアリティ・マップ



マテリアリティに基づく取り組み

第7次中期経営計画（2025～2028年度）の開始に合わせ、マテリアリティ(重要課題)の見直しを行いました。これらの推進のために各マテリアリティに対して推進部門を設けており、第7次中期経営計画の実践を通して目標を達成すべく、各部門で取り組みを進めています。

第7次中期経営計画におけるマテリアリティの目標と推進部門

マテリアリティ	選定理由/課題認識	ありたい姿	推進部門	2024年度 (実績)	2025年度 (目標)	2028年度 (目標)	関連する SDGs
持続的成長を支える 「人材」	ダイバーシティ&インクルージョン	「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」にある通り、新たな価値創造に向けて、営業・製造・技術・管理の各分野で多様な視点を活かした提案・改善ができる女性リーダーの育成に取り組む必要があります。	人事部	148名	2028年度末 200名以上		
	働きがい・働きやすさ	多様な働き方実現のため、働き方改革委員会において新しい働き方に向けた取り組みの検討、方針の決定、落とし込み活動を継続し、働きがいのある職場環境を整備します。従業員エンゲージメント調査の実施とともに働きがい、働きやすさの向上、また各課題の把握と迅速な改善に向け、ハードとソフトの両面から継続して取り組みます。	働き方改革委員会	50% 69.0% 63点	2028年度 55% 70%以上 64点		
	新たな価値を創出する人材の開発・育成	持続的な成長には、常に新しい価値を創出することが不可欠です。社員には、主体的に自身の能力と経験を強化し、新しい発想や解決策を生み出し続けることが求められます。キャリア目標の実現に向けた自律的な学びと行動が、組織の価値創造につながるから、会社は社員のキャリア自律を支援します。	CHRO 人材開発部	46% 1,509件 9(213)名 41名	47% 1,525件 9(222)名 43名	50% 1,580件 9(249)名 49名	
	人権の尊重	事業活動の規範となる「YKKグループ行動指針」の中で、いかなる事由による差別や人権侵害も行わないことを明確に定めており、その原則の一つである「人権の尊重」を補完する人権方針が企業活動全体に定着、効果的な実施を推進していくことが重要な課題です。	コンプライアンス委員会 人権WG	81% 111社 ¹	83% 120社 ²	95% 180社 ³	
商品による社会課題解決と競争力の源泉となる「モノづくり」	社会課題を解決し続ける商品・サービス	すべての住宅・非住宅において、2025年4月に省エネ基準適合が義務化され、2030年までに省エネ基準のZEH水準・ZEB水準へ引き上げとなる予定です。戸建住宅向けの高断熱窓は既に高い水準で普及が進んでいますが、ビル向け高断熱窓の普及はまだ低い水準であるため、窓の高断熱化に向けた活動を継続してさらに推進する必要があります。	各本部、事業部	88% 8%	95% 10%	100% 25%	
	公正な事業活動	法令や社内規則の遵守に加えて、企業活動を行う上で求められる社会規範を遵守することをコンプライアンスの基本姿勢とします。ステークホルダーからの法令・倫理遵守への期待の高まりを受け、企業価値向上と信用獲得のための「善の巡環」、「公正」の徹底、そしてグローバルコンプライアンス体制の深化と内部統制強化が課題です。	コンプライアンス委員会	95%*	92%	99%	
	レジリエントな経営基盤	重要なリスクに対して各社員の認識向上を図り、また実効性を高めるために教育訓練を実施します。また適切なBCPを策定する必要があり、十分に配慮の行き届いたリスク対策を講じて、事業継続に影響するインシデントの低減やレジリエンスの向上が重要な課題です。	CRO リスク関連(5)委員会	79% 0件	90% 0件	95% 0件	
社会的責任を果たすための「信用・信頼」	環境との共生	カーボンニュートラル実現へ貢献するために、自社の事業活動に伴うCO ₂ 排出量の削減は必須の対応事項です。サプライチェーン全体のCO ₂ 排出量においては、アルミなどの原材料調達に起因する排出量を削減することにより大きく貢献することが可能です。	環境政策委員会	37% 19% 832	43% 21% 954	65% 26% 1,056	
	経営理念浸透活動(語らい会参加率) ¹ *2024年度は拠点数をもとに算出	高い倫理観とコンプライアンス意識に基づく揺るぎない信用を基盤とし、公正なバリューチェーンと企業文化としての「公正」が浸透した組織的ガバナンスの確立をめざします。これにより、実効性あるコンプライアンス体制のもと「善の巡環」を体現し、パーパス実現に貢献することで企業価値向上をめざします。	コンプライアンス委員会	95%*	92%	99%	
	リスク関連教育受講率 ²	重要リスクに対する対応・対策の推進りとリスク関連教育や訓練の実効性向上により、社員の安全確保と経営資源の損失の低減または回避を図り、持続的な成長と企業価値向上につなげていきます。	CRO リスク関連(5)委員会	79% 0件	90% 0件	95% 0件	
	スコープ1+2(2013年度比削減率) ³	カーボンニュートラル実現に向けて、2030年度排出量80%削減、2040年度排出量ゼロ、2030年度リサイクルアルミ使用比率100%をめざします。	環境政策委員会	37% 19% 832	43% 21% 954	65% 26% 1,056	
リサイクルアルミ使用比率 ²			56%	60%	71%		

対象範囲 ◇1: YKK AP単体 ◇2: YKK APグループ(国内) ◇3: YKK APグループ(国内+海外)

※1 大口取引先および特に重要な材料・部品を取り扱う取引先を対象に実施

※2 (比較対象) 日本、中国: 2013年度/米国: 2020年ジョージア州エネルギーコード

マテリアリティと第7次中期経営計画での目標

<https://www.ykkapglobal.com/ja/company/management/materiality/#goal>

なお、第6次中期経営計画（2021～2024年度）においては、実践を通してそれぞれの取り組みを推進しました。

第6次中期経営計画におけるマテリアリティの目標と推進部門

マテリアリティ	推進部門	指標	2021年度 (実績)	2024年度 (目標)	2024年度 (実績)	振り返り
持続的成長を支える「人材」	ダイバーシティ&インクルージョン 人事部	女性管理職人数 ^{◇1}	113名	140名	148名	2015年からの女性活躍推進施策である「マドキャリ」が功を奏し、女性リーダーの育成が着実に進んだことにより、女性管理職人数の目標は達成しました。障がい者の高齢化による退職者増に対し、昨今の障がい者採用激化の影響で新規雇用が追い付かず、障がい者雇用率の目標に届きませんでした。(YKKグループとしては目標達成)
		障がい者雇用率 ^{◇1}	2.28%	2.50%	2.37%	
		男女賃金比(平均値) ^{◇1}	68.6% (86.4%)	71.0%	70.0% (90.5%)	
		※かつこ内は課長職の男女賃金比				
	働きがいのある職場環境の整備 働き方改革委員会	育児休業取得率(男性) ^{◇1※1}	53.2%	50%以上	69.0%	従来からの育児取得促進活動に加え、2024年度は新任部長職向けに妊婦体験を開催するなどさらなる促進を続けています。また、IKUKYU、PJTへの賛同に伴い、営業部門では担当副社長から育児取得促進の文書発信を行うなど、休暇が取得しやすい職場環境の醸成への取り組みが実績につながり、育児休業取得率の目標は達成しました。
		従業員エンゲージメント ^{◇1}	51%	70%	50%	
	新たな価値を創出する人材の開発・育成 CHRO 人事部 人材開発部	公的資格奨励金対象資格取得件数 ^{◇1}	2,548件	1,500件以上	1,509件	昇格要件となっている資格の取得が一定レベル以上で進捗しているほか、情報セキュリティマネジメントなど情報系の資格取得が増加しており、公的資格奨励金対象資格取得件数については、目標値に到達しました。また、価値創造塾の参加者からの役員登用も進んでおり、本プログラムへの選抜と修了後の育成に整合性と有効性が確認できています。公募制による大学院派遣・MOT・MBA留学推進の継続によって学位取得者数は年々増えていますが、2024年度は学位取得までの期間延長により、会社派遣での学位取得者数については目標達成には至りませんでした。
		次世代リーダー育成プログラム「価値創造塾」 ^{◇1}	9名 (195名)	9名 (213名)	9名 (213名)	
		●参加者数 ※かつこ内は累計参加者数 ●役員登用数(累計)	29名	一名	41名	
	人権の尊重 コンプライアンス委員会 人事部 購買部	各国/地域の事業活動におけるYKK AP人権方針の徹底 人権・ハラスメント研修内容の拡充・充実				YKK AP人権方針を策定し、国内外の従業員、サプライチェーンを対象として人権への影響評価を順次進めました。国内従業員に向けて実施した人権方針策定の背景や事業との関連性を学ぶ動画研修について、2023年度からは海外従業員にも展開しました。これは今後も年1回継続していきます。また、主要なサプライヤーに対し、取引基本原則の締結をベースとしたCSRアンケートの実施に加えて、結果の分析によるリスク評価を進めています。
取引基本原則締結社数(累計) ^{◇1}		821社	1,226社	1,276社		
CSRアンケート実施社数 ^{◇1}		従来版 48社 ^{※2} 改訂版 —	—	111社 ^{※3}		
商品による社会課題解決と競争力の源泉となる「モノづくり」	ステークホルダーとの共創 ブランドマネジメント委員会	顧客：国内・海外のお取引先を対象とした技術提案・研修メニューの拡大 社会：お客様の声を商品やサービスの開発・改善や情報提供につなげる活動の推進 社員：社員のアイデアを広く収集し事業に活かす取り組みの推進				「YKK APグループ施工協力会」と共同で「施工技能修練伝承塾」を2拠点で開校する他、エクステリア業界における施工技能者不足の解決をめざし、施工技術研修所「DO SPACE」を国内4拠点で運営しました。また、製品安全の研修を行う「製品安全学習エリア」を2023年より黒部狹生製造所内に常設しています。施工技能者の育成や施工技能伝承への取り組みに加えて、生活者視点での商品価値の検証を進め、お客様相談室に寄せられたお問い合わせや意見を社内関連部署で共有し、商品・サービスの改善に取り組みました。
		イノベーションの創出 副社長	イノベーション人材の育成・創出プログラムの構築 ●新規事業創出を加速推進するAPイノベーションプログラムの構築・制度づくり ●革新的な組織風土の醸成とイノベーション人材育成に向けた基盤整備			
	社会課題を解決し続ける商品・サービス 各本部・事業部	高断熱窓化率(戸建住宅向け) ^{◇2}	70%	90%	88%	カーボンニュートラルに向けた断熱基準の改正によって住宅や窓の高断熱化に対する意識が高まり、高断熱窓化率・樹脂窓化率は概ね目標を達成しましたが、新設住宅着工戸数や先進的窓戸2024事業の予算消化が想定よりも落ち込んだことで、2024年度のサステナブル商品売上比率は目標に及びませんでした。
		樹脂窓化率(戸建住宅向け) ^{◇2}	31%	41%	39%	
社会的責任を果たすための「信用・信頼」	公正な事業活動 コンプライアンス委員会	YKKグローバルコンプライアンス基準(YGCC)導入拠点数 ^{◇3} ※かつこ内は内部監査実施拠点数	55拠点 (20拠点)	53拠点 (27拠点)	54拠点 (24拠点)	YKKグローバルコンプライアンス基準(YGCC)の導入が完了し、新規拠点への対応を行いながら、定着を推進しました。今後は、サステナビリティ課題を特定するとともに、YGCCのオペレーション上の課題を可視化することで、その実効性をより高めています。また常時視聴可能な研修動画の活用に加え、一部の拠点を対象に対話型研修を開始しました。今後は、この対話型研修の対象範囲を順次拡大するとともに、各ユニットが抱える固有の課題に合わせた研修内容を企画し、コンプライアンス意識のより一層の向上を図ります。さらに、変化する社会的要請や新たな課題にも迅速に対応できるよう、関連部門や外部の専門家との連携を強化し、必要な情報の周知徹底と支援体制の強化を図ります。
		コンプライアンス研修内容の拡充・充実 ●全従業員を対象としたコンプライアンス動画研修およびeラーニングの実施				
	レジリエントな経営基盤 CRO リスク関連(5)委員会	CRO主導によるリスク管理体制の強化と有事における対応の迅速化 オールハザードベースでのBCPの見直し ●感染症、大規模自然災害、サプライチェーンの遮断、サイバー事故等に対応 ●BCP発動後の確実な運用による復旧と操業				新型コロナウイルス感染症の拡大や能登半島地震などの重大事案に対して、オールハザードベースでのBCP対応に取り組んできました。対策本部による迅速な対応ができたよう東京一黒部連携訓練を実施、またエスカレーション訓練を通じて報告体制を構築するなど、レジリエンスの向上につなげています。
		環境との共生 生産本部PJ	自社内CO ₂ 排出量 ^{◇3} 廃棄物排出量(製造拠点) ^{◇3} ※かつこ内は原単位 水使用量(製造拠点) ^{◇3} ※かつこ内は原単位	325千t-CO ₂ 15.9千t (3.57t/億円)	275千t-CO ₂ 17.0千t (2.94t/億円)	271千t-CO ₂ 18.7千t (3.34t/億円)

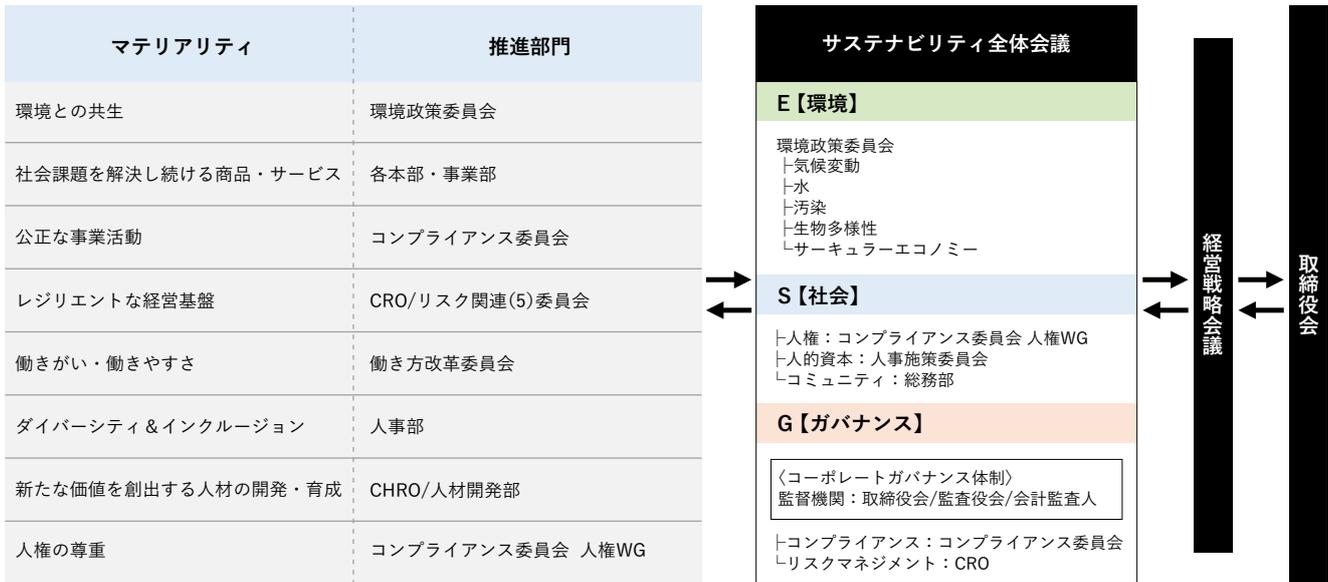
対象範囲 ◇1: YKK AP単体 ◇2: YKK APグループ(国内) ◇3: YKK APグループ(国内+海外)

- ※1 2021年度までは厚生労働省雇用均等基本調査に基づく算出方法により算出
2022年度以降は育児・介護休業法改正に伴う公表方法に従い算出
- ※2 2021年度は取引基本原則締結先を対象に実施
- ※3 2024年度は大口取引先および特に重要な材料・部品を取り扱う取引先を対象に実施
- ※4 省エネ、省施工、防災・減災、安全・安心、健康・衛生など社会の重要課題を解決し、SDGs達成に貢献する建築パーツをサステナブル商品と定義

マテリアリティの推進体制

YKK APでは、各マテリアリティに推進部門を設け、取り組みを強化しています。さらに社長をトップとするサステナビリティ全体会議は、環境（Environment）をテーマとする環境政策委員会、社会（Social）をテーマとするコンプライアンス委員会 人権WG（ワーキンググループ）、人事施策委員会、総務部、そしてガバナンス（Governance）をテーマとするコンプライアンス委員会、CRO（最高リスクマネジメント責任者）で組織されています。サステナビリティ全体会議の直轄組織である「マテリアリティ推進ワーキンググループ」では、サステナビリティ全体会議および各マテリアリティ推進部門と連携しながら、マテリアリティの推進とKPI管理を行っています。

また、サステナビリティ全体会議は年2回開催することとし、取り組みの進捗状況は経営層、取締役会へと報告された上で、取締役会が監督の役割を担う体制としており、4カ年ごとの中期経営計画策定に合わせて定期的にマテリアリティの見直しを実施しています。



マテリアリティ推進ワーキンググループ(事務局：経営企画室・サステナビリティ推進部)

➔ マテリアリティの推進体制

<https://www.ykkapglobal.com/ja/company/management/materiality/#system>

賛同するイニシアチブ、認証と主な外部評価

賛同するイニシアチブ・団体、認証

- 2019年1月



国際的イニシアチブ「SBT (Science Based Targets)」
認定を取得 (2021年2月 更新)
- 2019年5月



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の提言への賛同
- 2021年5月



「国連グローバル・コンパクト」に署名
- 2022年6月



気候変動イニシアティブのメッセージに賛同
- 2022年10月



内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表
- 2022年10月



循環経済パートナーシップ (J4CE) への参加
- 2023年4月



環境省の定める「エコ・ファースト企業」に認定
- 2023年5月



経済産業省「GXリーグ」への参画
- 2023年5月



持続可能な脱炭素社会の実現をめざす企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)」へ加盟
- 2023年8月



国土強靱化貢献団体認証「レジリエンス認証」を取得 (2025年7月 更新)
- 2024年2月



経済産業省が主導する産官学の連携を促進するためのパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」に参画
- 2024年10月



内閣官房水循環政策本部が新たに創設した水循環に資する取り組みを行う企業の認証制度「水循環ACTIVE企業」に認証

製品安全の取り組みへの評価

2017年11月

YKK AP

製品安全対策ゴールド企業 認定（経済産業省）
製品安全対策優良企業表彰（PSアワード）において、2017年に3度目の経済産業大臣賞を受賞し、「製品安全対策ゴールド企業」に認定。認定から5年ごとに実施されるフォローアップの1回目があり、2023年1月に認定継続となりました。



1年間の主な受賞トピックス

2024年 5月24日	ポルーカ社	「IWIN」シリーズがGRIHA Councilの窓・ドア部門の認証を取得
7月 1日	YKK APインドネシア社	「FRONTERRA」がGood Design Indonesia Award 2024を受賞
9月25日	YKK AP	「APW 331/APW 431 サポートハンドル サポート引手」が第18回キッズデザイン賞（審査委員長特別賞）を受賞
10月16日	YKK AP	バルコニー用手すり商品「エルビュート ハンドレール 二辺支持」「エルビュート ハンドレール フレームイン四辺支持」が2024年度 グッドデザイン賞を受賞
10月30日	YKK AP台湾社	台湾誠信ブランドに選出
12月 3日	YKK APアメリカ社	商標「ENERGFACADE®」がTrademarks for Humanity Awardを受賞
2025年 1月 6日	YKK AP	トリプルガラス木製窓「APW 651」が2024年日経優秀製品・サービス賞で最優秀賞を受賞
3月19日	YKK AP中国社	採用したい建材ブランド表彰で14回連続選出